

日本貿易会 ニュース

発行所 一般社団法人 日本貿易会

TEL 03-5860-9373 FAX 03-6800-3408

編集発行人 企画・人事グループ長 菅納 ひろむ

URL <https://www.jftc.or.jp/>

今月号の重要トピック

会長コメント発出 [広G]

以下2点について会長コメントを発出いたしました。内容は当会ウェブサイトをご覧ください。

- ・G7英国コーンウォール・サミットについて (6.14)
- ・新型コロナウイルス感染症 緊急事態宣言解除について (6.18)

<https://www.jftc.or.jp/chairman/index2.html>

委員会活動等

2021年6月度会計コミティ (6.1)[政1G][ウェブ開催]

2021年度第1四半期決算スケジュールについて情報交換を行いました。続いてパブリックコメントへの対応について ASBJ 公開草案「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い(案)」および IASB 公開草案「交換可能性の欠如」(IAS 第21号の修正案)に関する意見提出の可否について審議した結果、いずれも対応見送りとすることで了承されました。また、追川幹事から、IASB 公開草案「IFRS 基準における開示要求一試験的アプローチ」(IFRS 第13号及びIAS 第19号の修正案)の要点、IASB ディスカッションペーパー「共通支配下の企業結合」(IFRS 第3号「企業結合」)およびIASB 公開草案「規制資産及び規制負債」の対応スケジュールについて説明があった後、IASB「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金(IAS 第12号の改訂)」について情報交換を行いました。

第66回法務委員会 (6.1)[政3G][ウェブ開催]

長島・大野・常松法律事務所 弁護士 藤原総一郎氏より「Legal Tech 導入のベスト・プラクティス～理想と現実を踏まえて～」と題した講演をいただいた後、2021年度の活動方針について確認を行いました。

第291回経済産業省・商社政策懇談会 (6.2)[企G][ウェブ開催]

以下の通り説明があり、意見交換を行いました。

- (1) 経済産業省プレゼンテーション
- ① 質高インフラFS事業の公募について
吉岡 孝 貿易経済協力局 貿易振興課長
 - ② 産業構造審議会通商・貿易分科会について
浦上 健一朗 通商政策局 総務課長

(2) 商社プレゼンテーション

「ヘルスケア事業部の取り組み」

双日(株) ヘルスケア事業部

事業開発第一課 課長 合田 尚平氏

2021年6月度税務コミティ (6.3)[政1G][ウェブ開催]

2021年の重点要望であるグループ通算制度と国際課税に関する改正要望の内容ならびに電子帳簿保存法に関する明確化について情報共有と意見交換を行いました。

第5回海外安全対策ワーキンググループ (6.3)[政3G][ウェブ開催]

2021年度の活動方針および関心事項について意見交換を行いました。

第374回運営委員会 (6.9)[企G][ウェブ開催]

下記の事項について事務局より報告を行いました。①日本貿易会第170回理事会及び第97回定時総会開催、②国際社会貢献センター第65回理事会及び第21回通常総会に関する結果、③商社業界における約束手形廃止に向けた自主行動計画に関する検討状況、④政策業務第三グループの直近の動き、⑤第2回「デジタル新時代と商社」特別研究会(5/26)開催、⑥日本貿易会の新型コロナウイルス感染対策及び出勤率のHP公開。その後、座長会社のファシリテートで、「会員サービスの在り方と新規会員獲得策」というテーマで、2回目の討議を実施しました。

第2回商社シンポジウム実行委員会 (6.9)[広G][ウェブ開催]

起用業者候補の一社であるニュースピックス社から提案内容について説明を受け、今後の進め方を含め協議を行いました。

第4回国際税務ワーキンググループ (6.10)[政 1G][ウェブ開催]

OECD 国際課税ルールを取り巻く情報を共有し、そのうちの第2の柱と本邦 CFC 税制とのあり方や税制改正要望の進め方について意見交換を行いました。

第92回情報システム委員会 (6.10)[政 2G][ウェブ開催]

リコー(株) 理事デジタル戦略部基盤開発統括センター所長 小林一則氏より、「リコーの働き方改革とペーパーレスの取り組みとこれから」と題したご説明をいただいた後、質疑応答を行いました。

第98回市場委員会 (6.10)[政 3G][ウェブ開催]

政策研究大学院大学 政策研究院 教授・参与 篠田邦彦氏より「ポスト・パンデミックのインド太平洋の国際秩序の安定と国際協力の推進に向けて」と題した講演をいただいた後、『『自由で開かれたインド太平洋(FOIP)構想』の実現に向けた商社のダイナミズム』検討ワーキンググループの設置が了承されました。

第107回物流委員会ワーキンググループ (6.15)[政 2G][ウェブ開催]

2021 年度各省庁に対する規制制度改革要望に関する検討を行った後、事務局より世界税関機構(WCO)アジア・大洋州地域民間グループへの参加、「見落としがちな EPA 活用法(仮)」、実務者情報交換会の運営、NACCS タスクフォースの活動について報告しました。

第219回経理委員会 (6.16)[政 1G][ウェブ開催]

会計コミッティおよび税務コミッティの活動について両コミッティ幹事から報告がありました。

第275回安全保障貿易管理検討ワーキンググループ (6.17)[政 2G][ウェブ開催]

2021 年度の安全保障貿易管理に関する要望の審議を行った後、実務者情報交換会に関する検討を行いました。その後事務局より、安全保障貿易管理実務者研修、「商社のための安全保障貿易管理ガイダンス」の改訂に向けた進捗および第193回安全保障貿易管理委員会のテーマについて報告を行いました。

第20回日本貿易会 ISAC 実務部会 (6.18)[政 2G][ウェブ開催]

IT ガバナンスに関する各社の取組およびセキュリティインシデントの発生状況に関するアンケートを実施し、情報交換を行いました。

2021 年度環境セミナー (6.21)[広 G][ウェブ開催]

国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ長 田原聖隆氏から「インベントリーデータベース IDEA と Scope3算定ツール」について説明を受けた後、Scope3算定に係る商社特有の問題について質疑・意見交換を行いました。

第3回特別研究会 (6.23)[企 G][ハイブリッド開催]

商社業界においてデジタルを活用して協調出来る分野の取組に関して、各社からのアンケート結果をもとに意見交換を実施しました。

第124回貿易動向調査委員会 (6.24)[調 G][ハイブリッド開催]

(株)現代文化研究所 取締役 白木節生氏から「カーボンニュートラルに向けたビジネスの変革について」の説明を受け、質疑を行った後、「2021 年度わが国貿易収支、経常収支の見通し」について商品別に第2回目の結果レビューを行いました。

第63回サステナビリティ・CSR 研究会 (6.25)[広 G][ウェブ開催]

各社のマテリアリティ/SDGs関連目標・KPI 設定についてアンケート結果をもとに意見交換を行った後、次回以降の活動について意見交換を行いました。

第100回地球環境委員会 (6.25)[広 G][ウェブ開催]

2050 年カーボンニュートラルに向けた当会のビジョンとその実現に向けたマイルストーンについて意見交換を行いました。その後、2021 年度のカーボンニュートラル行動計画(旧低炭素社会実行計画)、循環型社会形成自主行動計画のフォローアップ調査について、事務局より経団連・経産省からの依頼内容を説明し、当会アンケートの内容・スケジュールについて討議・決定しました。

経済産業省 海外赴任予定者との交流会 [政 3G][ウェブ開催]

海外の大使館や JETRO 等に赴任予定の経済産業省職員と会員企業の地域担当者との交流会を地域別に4回実施しました。現地での同省職員と会員企業の交流促進・関係構築の促進がねらいです。

6.7 中国・東南アジア

6.10 米国・中南米

6.14 欧州・中東

6.28 欧州 (管理職対象)

提言・要望等

海外子女教育推進に向けた要望 (6.8)[政 3G]

自民党・海外子女教育推進議員連盟第17回総会において、海外子女教育の推進に向けて以下4点を要望しました。

1. 派遣教員数の増加
2. 新型コロナウイルスにも対応した教育カリキュラムの向上と人員派遣
3. グローバル人材育成のための派遣教員の数・質の向上
4. 安全対策

日本貿易会HP新着情報

6月14日：G7英国コーンウォール・サミットに関する小林会長コメント

<https://www.jftc.or.jp/chairman/comments/20210614.html>

6月17日：広報委員会18社のニュースリリース情報
<http://www.jftc.jp/release/>

6月17日：日本貿易会月報6月号を発行しました
<http://www.jftc.jp/monthly/>

6月18日：新型コロナウイルス感染症 緊急事態宣言解除についての小林会長コメント
<https://www.jftc.or.jp/chairman/comments/20210618.html>

6月21日：日本経済新聞朝刊(2021年6月16日)に記事広告を掲載しました(商社の強み、伸ばす好機)
<https://www.jftc.or.jp/library/index.html#ad>

広報・出版活動

『日本貿易会月報』2021年6月号発刊 (6.15)[広 G]

【主なコンテンツ】

[トピックス]

日本貿易会2021年度事業計画

当会ウェブサイトでご覧いただけます。

<https://www.jftc.jp/monthly/>



会長コメント発出 [広 G]

- ・G7英国コーンウォール・サミットについて(6.14)
- ・新型コロナウイルス感染症 緊急事態宣言解除について(6.18)

当会ウェブサイトでご覧いただけます。

<https://www.jftc.or.jp/chairman/index2.html>

日本経済新聞朝刊記事体広告掲載 (6.16)[広G]

日本経済新聞朝刊(6月16日)のアジアの未来「商社特集」に当会記事体広告「商社の強み、伸ばす好機」を掲載しました。

<https://www.jftc.or.jp/library/documents/nikkei-202106-1.pdf>

講演会

第407回日本貿易会ゼミナール [調G]

日時：6月8日(火)13:00-14:30

演題：「クーデター後のミャンマー

～正統性と実効支配をめぐる断絶

講師：上智大学

総合グローバル学部 総合グローバル学科

教授 根本 敬 氏

第408回日本貿易会ゼミナール [調G]

日時：6月28日(月)16:00-17:30

演題：「商社業界の現状と展望」

講師：SMBC日興証券株式会社 株式調査部

シニアアナリスト 森本 晃 氏

講演のポイントは日本貿易会月報7・8月号、9月号に掲載予定です。

今後の主な講演会予定

第409回日本貿易会ゼミナール【受付中】[調G]

日時：7月12日(月)16:00-17:30

演題：「ビジネスと人権

～グローバルトレンドと日本企業の役割と責任」

講師：独立行政法人日本貿易振興機構

アジア経済研究所 新領域研究センター

法・制度研究グループ長 山田 美和 氏
ビジネスと人権をめぐるグローバルトレンドや企業のあり方について、解説いただきます。

第 410 回日本貿易会ゼミナール 【近日ご案内】[調 G]

日 時: 7 月 20 日 (火) 13:00 - 14:30

演 題: 「令和三年版通商白書の概要」(仮題)

講 師: 経済産業省 通商政策局

企画調査室長 松本 加代 氏

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響など、本年度の「通商白書」のポイントについて、解説いただきます。

7月の委員会等予定

第13回ダイバーシティ推進セミナー (7.2)[政3G]

講演: 人材版伊藤レポート ～持続的な企業価値向上に向けた人財戦略(仮)

(講師)一橋大学 CFO 教育研究センター長 伊藤邦雄氏

第76回人事委員会 (7.7)[政3G]

講演: 幸福経営学 ～社員と社会を幸せにする経営を目指して(仮)

(講師) 慶応義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 教授 前野隆司氏

第52回総務委員会 (7.8)[総1G]

講演: 「攻めの総務」(仮)

(講師) 榊野村総合研究所 コンサルティング事業本部
経営 DX コンサルティング部 国井勝則氏

第375回運営委員会 (7.14)[企G]

当会の直近の活動報告および「会員サービスの在り方と新規会員獲得策」に関する第3回目の討議。

2021年度内部統制セミナー (7.15)[政3G]

講演: 内部統制の現状と課題 ～J-SOX の実効性を高めるための対応策(仮)

(講師) プロティビティ LLC シニアマネージングディレクター 神林比洋雄氏

第 3 回商社シンポジウム実行委員会 (7.20)[広 G][ウェブ開催]

広報委員会18社を対象に実施した「商社業界SDGs関連

PR推薦プロジェクトに関するアンケート」の結果をもとに、起用候補業者に改めて依頼するイベントプランの要件を整理。

2021年度第1回月報・ホームページ分科会 (7.26)[広G]

・月報に関する意見交換。

第125回貿易動向調査委員会 (7.27)[調G]

講演: 「産業動向ヒアリング結果」(仮)

講師: 日鉄総研(株)

ビジネスソリューション部

チーフエコノミスト 北井 義久 氏

2021年度第1回きつプロジェクト分科会 (7.30)[広G]

・2021年度活動内容の検討・意見交換。

所管グループ連絡先

[総G] 総務グループ Tel.03-5860-9360

[企G] 企画・人事グループ Tel.03-5860-9377

[政1G] 政策業務第一グループ Tel.03-5860-9380

[政2G] 政策業務第二グループ Tel.03-5860-9368

[政3G] 政策業務第三グループ Tel.03-5860-9372

[広G] 広報・CSRグループ Tel.03-5860-9354

[調G] 調査グループ Tel.03-5860-9376